

平成30事業年度
事業報告書

独立行政法人水資源機構

目 次

1	国民の皆様へ	1
2	法人の基本情報	
(1)	法人の概要 (目的、業務内容、沿革、設立根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要)	2
(2)	事務所所在地	5
(3)	資本金の状況	5
(4)	役員の状況	5
(5)	常勤職員の状況	6
3	財務諸表の要約	7
(1)	要約した財務諸表	7
(2)	財務諸表の科目	10
4	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	13
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなど の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	
②	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	
③	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	
④	前中期目標期間繰越積立金取崩内容	
⑤	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	
(2)	重要な施設等の整備等の状況	17
①	当事業年度中に完成した主要施設等	
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	
③	当事業年度中に処分した主要施設等	
(3)	予算及び決算の概要 計画と実績の対比経年比較	17
(4)	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況 経費削減及び効率化目標と経年比較	18
5	事業の説明	
(1)	財源の内訳	20

- ① 内訳（政府交付金、その他の国庫補助金、借入金、債券発行等）
- ② 自己収入の明細

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	26

1 国民の皆様へ

水資源機構（以下「機構」という。）は、産業の発展や都市人口の増加に伴い広域的な用水対策を実施する必要のある7つの水資源開発水系において、水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的として設立された独立行政法人です。機構は、国民生活・経済に必要な不可欠ないわゆる水インフラの一翼を担う者として「安全で良質な水の安定した供給」と「洪水被害の防止・軽減」について、適正に実施するという根幹的な使命を果たしています。

しかしながら、近年、気候変動等の要因による渇水や洪水リスクの増大、水インフラの老朽化に伴う断水などの水資源を巡る新たなリスクや課題が顕在化しており、引き続き根幹的な使命を適正に実施するとともに、これまでの需要主導型の「水資源開発の促進」からリスク管理型の「水の安定供給」に向け、既存施設を最大限に利用していくことや、水供給の全体システムとしての機能確保等の考えを取り入れた取組が求められています。

こうした状況を踏まえ、さらに、水循環を巡る様々なリスクや不確実性に対して柔軟・臨機かつ包括的に対応していくため、施設の的確な管理・運用、計画的で的確な施設の整備を行うとともに、大規模地震、水インフラの老朽化に伴う大規模な事故や異常渇水等危機的状況に対して、平常時からの備えの強化や他機関との連携強化等により、危機管理能力の向上を図り、危機的状況に対して的確に対応します。

また、施設の老朽化対策、耐震対策等のための施設更新等に当たっては、機能診断調査や定期検査の結果を踏まえ、個別施設計画の見直しを図りつつ、施設の機能回復、長寿命化、耐震化及びライフサイクルコストの低減を図る取組を推進します。

さらに、国内の技術支援だけでなく国土交通大臣が定める海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進を図るための基本的な方針に従い、関係府省、我が国事業者等と相互に連携を図りながら協力し、水資源分野における海外社会資本事業への我が国事業者の円滑な参入を図る取組を実施します。

これらの取組により、機構は「安全で良質な水を安定して安くお届けする」という経営理念の実現に向け、水インフラの一翼を担う者としての「総合的な技術力」を確保しつつ、所期の使命を引き続き全うしていきます。

この際、適正かつ透明性の高い業務運営を行うことにより、利水者をはじめとして広く国民から信頼され、より一層の協力・支援を得られる組織となるよう努めるとともに、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ってまいります。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

○独立行政法人水資源機構法第4条

独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）は、水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的とする。

② 業務内容

○独立行政法人水資源機構法第12条第1項

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 水資源開発基本計画に基づいて、次に掲げる施設（当該施設のうち発電に係る部分を除く。以下この号において同じ。）の新築（イに掲げる施設の新築にあつては、水の供給量を増大させないものに限る。）又は改築を行うこと。

イ ダム、河口堰、湖沼水位調節施設、多目的用水路、専用用水路その他の水資源の開発又は利用のための施設

ロ イに掲げる施設と密接な関連を有する施設

二 次に掲げる施設の操作、維持、修繕その他の管理（ハに掲げる施設の管理にあつては、委託に基づくものに限る。）を行うこと。

イ 水資源開発施設

ロ 愛知豊川用水施設

ハ 水資源開発促進法第3条第1項に規定する水資源開発水系における水資源の開発又は利用のための施設であつて、イ又はロに掲げる施設と一体的な管理を行うことが当該水資源開発水系における水資源の利用の合理化に資すると認められるもの

三 水資源開発施設又は愛知豊川用水施設についての災害復旧工事を行うこと。

四 第19条の2第1項に規定する特定河川工事を行うこと。

五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○独立行政法人水資源機構法第12条第2項

機構は、前項の業務のほか、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（平成30年法律第40号）第5条に規定する業務（第37条第2項第6号において「海外調査等業務」という。）を行う。

○独立行政法人水資源機構法第12条第3項

機構は、前2項の業務のほか、前2項の業務の遂行に支障のない範囲内で、委託に基づき、次の業務を行うことができる。

一 水資源の開発又は利用に関する調査、測量、設計、試験、研究及び研修を行うこと。

二 水資源の開発若しくは利用のための施設に関する工事又はこれと密接な関連を有する工事を行うこと。

三 水資源の開発又は利用のための施設の管理を行うこと。

③ 沿革

昭和36年11月	水資源開発促進法 公布施行 水資源開発公団法 公布（昭和37年2月施行）
昭和37年4月	利根川水系及び淀川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和37年5月	水資源開発公団設立（本所、関西支所を設置）
昭和39年10月	筑後川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和40年6月	木曾川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和41年11月	吉野川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和43年10月	愛知用水公団を水資源開発公団に統合（中部支社を設置）
昭和49年12月	荒川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
平成2年2月	豊川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
平成13年12月	「特殊法人等整理合理化計画」において独立行政法人化等閣議決定
平成14年11月	さいたま市中央区新都心（現在地）に本社を移転
平成14年12月	独立行政法人水資源機構法 公布施行
平成15年7月	独立行政法人水資源機構施行令 公布施行
平成15年10月	独立行政法人水資源機構 設立

④ 設立根拠法

独立行政法人水資源機構法（平成14年12月18日法律第182号）

⑤ 主務大臣

○独立行政法人水資源機構法第37条第1項

機構に係る通則法（第19条第5項、第3章及び第64条第1項を除く。）における主務大臣は、国土交通大臣とする。

○独立行政法人水資源機構法第37条第2項

機構に係るこの法律並びに通則法第19条第9項、第3章及び第64条第1項における主務大臣は、次のとおりとする。

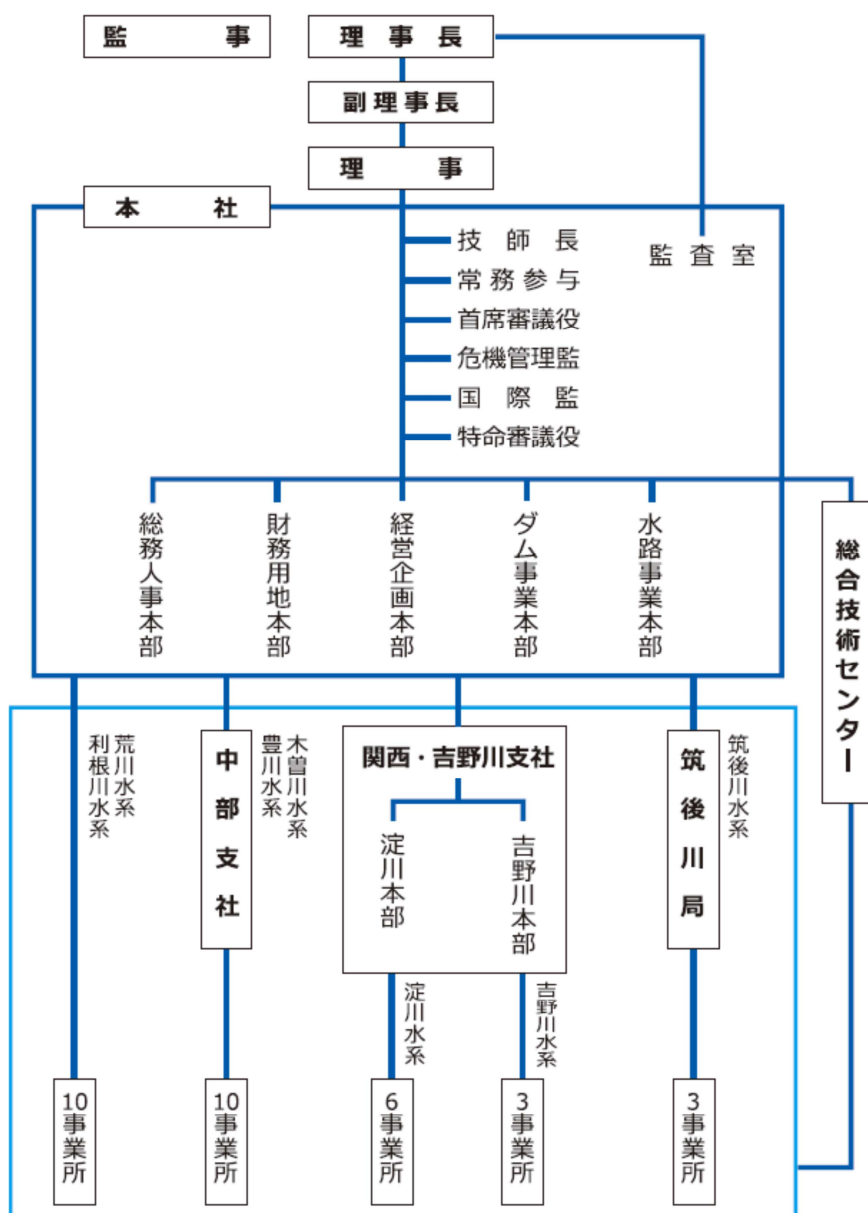
- 一 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、国土交通大臣
- 二 特定施設（特定施設である多目的ダムの利用に係る多目的水路で政令で定めるものを含む。）の新築、改築、管理その他の業務に関する事項については、国土交通大臣
- 三 愛知豊川用水施設の管理その他の業務に関する事項については、農林水産大臣

四 前2号に掲げる施設以外のダム、堰、水路その他の水資源の開発又は利用のための施設（多目的のものを含む。）の新築、改築、管理その他の業務に関する事項（次号に掲げるものを除く。）については、政令で定めるところにより、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣又は国土交通大臣

五 特定河川工事に係る業務に関する事項については、国土交通大臣

六 海外調査等業務に関する事項については、国土交通大臣

⑥ 組織図（平成31年3月31日現在）



⑦ その他法人の概要
該当なし

(2) 事務所所在地

○独立行政法人水資源機構法第5条

機構は、主たる事務所を埼玉県に置く。

主たる事務所

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地2 ランド・アクシス・タワー内

従たる事務所

愛知県名古屋市中区三の丸一丁目2番1号（中部支社）

大阪府大阪市中央区上町A番12号（関西・吉野川支社）

埼玉県さいたま市桜区大字神田936番地（総合技術センター）

(3) 資本金の状況

○独立行政法人水資源機構法第6条第1項

機構の資本金は、附則第2条第6項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	5,752	—	915	4,838

(4) 役員の状況

○独立行政法人水資源機構法第7条第1項

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

○独立行政法人水資源機構法第7条第2項

機構に、役員として、副理事長1人及び理事5人以内を置くことができる。

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	金尾 健司	自平成30年4月1日 至平成34年3月31日		(公財)リバーフロント研究所代表理事
副理事長	佐藤 具揮	自平成27年10月1日 至平成31年9月30日		農林水産省農村振興局整備部付
理事	永森 栄次郎	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日	総務人事本部・法令遵守	国土交通省大臣官房付
理事	小島 隆	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日	財務用地本部	独立行政法人水資源機構財務部長

役 職	氏 名	任 期	担 当	主 要 経 歴
理 事	富岡 誠司	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	経営企画本部・総合 技術センター（他の 理事の所掌に属す るものを除く。）	国土交通省大臣官房 付
理 事	自閑 茂治	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	ダム事業本部・利根川水 系及び荒川水系に係る事 務（利根川水系及び荒川 水系に存する特定施設の 建設工事並びに管理及び 災害復旧工事を分掌する 建設所、総合管理所、管 理所及び事業所管下建設 所に係る事務に限る。） の調整等に関する事務	独立行政法人水資源 機構技師長
理 事	曾我 美一	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	水路事業本部・利根川水 系及び荒川水系に係る事 務の調整等に関する事務 （他の理事の所掌に属す るものを除く。）	独立行政法人水資源 機構上席審議役
監 事	山梨 恵子	自 平成 30 年 9 月 1 日 至 平成 33 事業年度に ついての財務諸表承認日		（株）ニッセイ基礎研 究所生活研究部 高齢 社会研究課長 准主任 研究員
監 事	山田 廣	自 平成 30 年 9 月 1 日 至 平成 33 事業年度に ついての財務諸表承認日		東京都水道局特命担 当部長

（５）常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末現在1,297人（前期比7人減、0.5%減）であり、平均年齢は44.7歳（前期末44.8歳）となっています。このうち、国等からの出向者は56人、民間からの出向者は2人、平成31年3月31日退職者は54人です。

3 財務諸表の要約

(<http://www.water.go.jp/honsya/honsya/zaimu/zaimusyohyou/index.html>)

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（平成31年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
I 流動資産	84,238	I 流動負債	62,736
現金及び預金等	46,262	一年内償還予定水資源債券	4,000
割賦元金	36,123	一年内返済予定長期借入金	36,016
その他	1,853	その他	22,720
II 固定資産	3,441,510	II 固定負債	3,380,179
1 事業用固定資産	2,785,121	資産見返負債	3,091,546
有形固定資産	2,779,265	水資源債券	8,000
無形固定資産	5,855	長期借入金	254,699
2 一般管理用固定資産	6,831	引当金	
有形固定資産	6,830	退職給付引当金	25,077
無形固定資産	1	その他	856
3 建設仮勘定	339,541	負債合計	3,442,915
4 投資その他の資産	310,018	純資産の部	金額
割賦元金	292,675	I 資本金	
その他	17,342	政府出資金	4,838
		II 資本剰余金	△ 1,626
		III 利益剰余金	79,622
		純資産合計	82,833
資産合計	3,525,748	負債純資産合計	3,525,748

② 損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用（A）	118,860
管理業務費	34,613
受託業務費	553
寄附金事業費	1
災害復旧事業費	650
海外調査等業務費	118
建設事業費	464
一般管理費	2,502
事業用固定資産減価償却費	73,959
事業用固定資産除却費	628
財務費用	5,373
経常収益（B）	117,820
受託収入	563
補助金等収益	32,726
寄附金収益	1
災害復旧事業収入	650
海外調査等業務収入	52
管理雑収入	1,033
資産見返補助金等戻入	74,539
建設仮勘定見返補助金等戻入	175
固定資産売却収入	119
財務収益	7,938
雑益	26
臨時損益（C）	-
臨時損失	347
臨時利益	347
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	3,552
当期総利益（B - A + C + D）	2,513

③ キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	18,206
事業用固定資産の取得による支出	△ 63,579
管理業務支出	△ 25,415
人件費支出	△ 14,501
補助金等収入	80,512
割賦負担金収入	41,263
その他の収入・支出	△ 74
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	11,794
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 27,686
IV 資金に係る換算差額（D）	-
V 資金増加額（E = A + B + C + D）	2,315
VI 資金期首残高（F）	27,257
VII 資金期末残高（G = E + F）	29,572

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務費用	59,601
(1) 損益計算書上の費用	119,206
(2) (控除) 自己収入等	△ 59,605
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	193
III 損益外減損損失相当額	101
IV 損益外除売却差額相当額	△ 98
V 引当外賞与見積額	14
VI 引当外退職給付増加見積額	22
VII 機会費用	-
VIII 行政サービス実施コスト	59,834

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

科目名	説明
現金及び預金等	現金、預金、有価証券
割賦元金	分割回収する建設事業の負担金の債権残高を計上（1年以内に回収されるものは流動資産に、それ以外の場合は投資その他の資産に計上）
その他（流動資産）	未収金、未収収益等
事業用固定資産	水資源開発施設及び愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）等に係る有形固定資産及び無形固定資産
一般管理用固定資産	事業用固定資産以外の有形固定資産及び無形固定資産
建設仮勘定	主として、ダム等の新築又は改築に係る事業に要したもので、事業完了前のものを計上
その他（投資その他の資産）	有価証券等（流動資産に計上すべきものを除く）
一年内償還予定水資源債券	1年以内に償還予定の水資源債券
一年内返済予定長期借入金	1年以内に返済予定の長期借入金
その他（流動負債）	未払金、未払費用等
資産見返負債	固定資産の取得に充てられた交付金、補助金及び利水者からの負担金の受入額等
水資源債券	事業資金の調達のために発行した債券（流動負債に計上すべきものを除く）
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた1年を超えて返済される借入金（流動負債に計上すべきものを除く）
退職給付引当金	職員への将来の退職金、厚生年金基金等からの年金給付の支出に備えるために計上する引当金
その他（固定負債）	長期預り補助金等、受託事業前受金
政府出資金	独立行政法人水資源機構法附則第2条第6項の規定により政府から出資があったものとされた額を計上
資本剰余金	積立金を財源として取得した資産の取得価額等
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

科目名	説明
管理業務費	施設管理の業務の実施に伴い、発生した当該業務に要した費用
受託業務費	受託業務の完了に伴い、発生した当該業務に対する精算額
寄附金事業費	寄附金事業に係る費用
災害復旧事業費	災害復旧工事に係る費用
海外調査等業務費	海外調査等業務に係る費用

科目名	説明
建設事業費	ダム等の新築、改築に係る事業の完了時点に一括費用処理されるもの
一般管理費	本社、支社局等業務の実施に伴い、発生した当該業務に要した費用（事業用建設仮勘定、管理業務費等に配賦された額を除く）
事業用固定資産減価償却費	事業用固定資産に係る減価償却費
事業用固定資産除却費	事業用固定資産に係る除却費
財務費用	借入金、債券の支払利息、債券の発行に要する費用等
受託収入	受託業務の完了に伴い、発生した受託業務費に対応する収益
補助金等収益	施設管理の業務の実施に伴い、発生した管理業務費に対応する収益であって、国からの交付金、補助金、負担者からの負担金等の額
寄附金収益	寄附金事業費に対応する収益
災害復旧事業収入	災害復旧事業費に対応する収益
海外調査等業務収入	海外調査等業務費に対応する収益
管理雑収入	施設管理の業務の実施に伴い、発生した管理業務費に対応する雑収入
資産見返補助金等戻入	事業用固定資産減価償却費、事業用固定資産除却費に対応して、資産見返補助金等を取り崩して収益化する額
建設仮勘定見返補助金等戻入	建設事業費に対応して、建設仮勘定見返補助金等を取り崩して収益化する額
財務収益	主に、割賦元金の回収に伴い受け入れる受取利息

③ キャッシュ・フロー計算書

科目名	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	機構の通常業務の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、サービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載
投資活動による キャッシュ・フロー	譲渡性預金の預入・払出、有価証券の取得・償還等によるキャッシュ・フローを記載
財務活動による キャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入金の借入・返済によるキャッシュ・フローを記載

④ 行政サービス実施コスト計算書

科目名	説明
業務費用	損益計算書上の費用から自己収入等に係る収益（国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益は含まない）を控除した額

科 目 名	説 明
その他の行政サービス 実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	特定の償却資産の指定を受け、損益外処理を行っている償却資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	減損が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたもので、損益計算書上の費用には計上されなかった減損額
損益外除売却差額相当額	特定の償却資産の指定を受け、損益外処理を行っている償却資産の除却・売却相当額
引当外賞与見積額	当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額
引当外退職給付増加見積額	国又は地方公共団体からの出向職員に係る者の退職給付引当金増加見積額
機会費用	政府出資から生ずる機会費用

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成30年度の経常費用は118,860百万円と、前年度比4,400百万円減(3.6%減)となっている。

これは、建設事業費が前年度比1,544百万円減(76.9%減)、一般管理費が前年度比1,730百万円減(40.9%減)、事業用固定資産除却費が前年度比1,480百万円減(70.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は117,820百万円と、前年度比1,704百万円減(1.4%減)となっている。

これは、建設仮勘定見返補助金等戻入が前年度比1,531百万円減(89.8%減)、財務収益が1,126百万円減(12.4%減)となったことが主な要因である。

(臨時損失)

平成30年度の臨時損失は347百万円と、前年度比338百万円増(3749.1%増)となっている。

これは、国庫納付金が前年度比343百万円増(20894.8%増)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成30年度の臨時利益は347百万円と、前年度比17,543百万円減(98.1%減)となっている。

これは、厚生年金基金代行返上益が17,881百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益、臨時損失、臨時利益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額の状況から、平成30年度の当期総利益は2,513百万円と、前年度比17,935百万円減(87.7%減)となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は3,525,748百万円と、前年度比52,943百万円減(1.5%減)となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比67,904百万円減(2.4%減)、割賦元金(流動資産及び固定資産の合計額)が前年度比34,306百万円減(9.4%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は3,442,915百万円と、前年度比50,976百万円減(1.5%減)となっている。

これは、資産見返負債が前年度比23,597百万円減(0.8%減)、長期借入金(流動負債及び固定負債の合計額)が前年度比24,756百万円減(7.8%減)、水資源債券(流動負債及び固定負債の合計額)が前年度比2,000百万円減(14.3%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは18,206百万円と、前年度比18,942百万円減(51.0%減)となっている。

これは、事業用固定資産の取得による支出が21,437百万円増(50.9%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11,794百万円と、前年度比19,709百万円増(249.0%増)となっている。

これは、譲渡性預金の預入による支出が前年度比28,100百万円減(33.9%減)となり、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比13,400百万円減(16.8%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△27,686百万円と、前年度比12,822百万円増(31.7%増)となっている。

これは、長期借入金の返済による支出が1,570百万円減(3.9%減)となり、長期借入れによる収入が9,438百万円増(200.8%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常費用	123,616	137,838	119,107	123,260	118,860
経常収益	119,332	127,809	118,857	119,524	117,820
当期総利益又は損失(△)	2,446	2,441	3,511	20,448	2,513
資産	3,883,652	3,797,677	3,649,627	3,578,691	3,525,748
負債	3,794,301	3,718,322	3,573,101	3,493,890	3,442,915
利益剰余金	82,858	73,311	69,751	80,729	79,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,904	21,222	35,472	37,148	18,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,628	76,274	△ 3,039	△ 7,915	11,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,006	△ 57,448	△ 42,360	△ 40,508	△ 27,686
資金期末残高	8,412	48,459	38,532	27,257	29,572

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとめりごとによるセグメント情報）

平成30年度の水資源開発施設等の管理業務の事業損益は△1,032百万円と、前年度比1,127百万円増（52.2%増）となっている。

これは、補助金等収益が前年度比1,319百万円増（4.2%増）となったことが主な要因である。

平成30年度の法人共通の事業損益は△8百万円と、前年度比1,569百万円増（99.5%増）となっている。

これは、一般管理費が前年度比1,726百万円減（40.8%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

（事業等のまとめりごとによるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
水資源開発施設等の管理業務	—	△2,130	△1,815	△2,159	△1,032
ダム等建設業務	—	—	—	—	—
用水路等建設業務	—	—	—	—	—
法人共通	—	△7,900	1,565	△1,577	△8
合 計	△4,284	△10,029	△250	△3,736	△1,040

（注）平成27及び30年度にセグメント情報の変更を行ったため、各勘定のセグメント数値は平成27年度から表示している

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとめりごとによるセグメント情報）

平成30年度の水資源開発施設等の管理業務の総資産は2,802,788百万円と、前年度比66,236百万円減（2.3%減）となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比67,904百万円減（2.4%減）となったことが主な要因である。

平成30年度のダム等建設業務の総資産は302,941百万円と、前年度比45,288百万円増（17.6%増）となっている。

これは、事業用建設仮勘定が前年度比44,234百万円増（17.5%増）となったことが主な要因である。

平成30年度の用水路等建設業務の総資産は41,903百万円と、前年度比12,911百万円増（44.5%増）となっている。

これは、事業用建設仮勘定が前年度比12,538百万円増（44.0%増）となったこと

が主な要因である。

平成30年度の法人共通の総資産は378,116百万円と、前年度比44,908百万円減(10.6%減)となっている。

これは、割賦元金が前年度比34,306百万円減(9.4%減)となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

(事業等のまとまりごとによるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
水資源開発施設等の管理業務	—	2,995,618	2,921,142	2,869,023	2,802,788
ダム等建設業務	—	264,443	229,693	257,653	302,941
用水路等建設業務	—	20,826	31,735	28,992	41,903
法人共通	—	516,789	467,056	423,023	378,116
合 計	3,883,652	3,797,677	3,649,627	3,578,691	3,525,748

(注) 平成27及び30年度にセグメント情報の変更を行ったため、各勘定のセグメント数値は平成27年度から表示している

④ 前中期目標期間繰越積立金取崩内容

前中期目標期間繰越積立金取崩額3,552百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた目的に充てるため、独立行政法人水資源機構法第31条の承認を受けた22,700百万円のうち、退職給付引当金負担軽減積立金1,301百万円、管理業務事務費負担軽減積立金977百万円、管理経費等負担軽減積立金1,157百万円、事業整理等積立金117百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは59,834百万円と、前年度比13,751百万円増(29.8%増)となっている。

これは、自己収入が前年度比18,054百万円減(23.2%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
業務費用	61,198	68,792	58,424	45,609	59,601
うち損益計算書上の費用	123,991	137,844	119,607	123,269	119,206
うち(控除)自己収入等	△ 62,792	△ 69,052	△ 61,183	△ 77,660	△ 59,605

損益外減価償却相当額	249	258	234	217	193
損益外減損損失相当額	18	715	62,193	212	101
損益外除売却差額相当額	169	11	△ 958	13	△ 98
引当外賞与見積額	45	3	4	12	14
引当外退職給付増加見積額	20	21	21	20	22
機会費用	20	0	3	1	-
行政サービス実施コスト	61,719	69,799	119,921	46,083	59,834

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

群馬用水緊急改築事業（資産計上額3,014百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

○ダム等事業

小石原川ダム建設事業 外 5施設（継続中、うち1施設は事業廃止に伴い追加的に必要な原形復旧等を実施）

○用水路等事業

豊川用水二期事業 外 6施設（継続中、うち1施設完了）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

表 計算と実績の対比経年比較

(単位：百万円)

区 分	H26 年度		H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入	148,935	156,851	147,477	146,700	139,716	138,950	147,427	142,498	153,298	152,640	△ 658
政府交付金	24,602	25,323	25,903	25,030	27,809	28,248	33,945	33,308	37,967	37,208	△ 759
その他の 国庫補助金	11,644	13,365	11,494	12,014	11,694	9,416	12,689	11,494	11,835	12,441	606
財政融資 資金借入金	8,200	10,800	9,100	9,500	5,100	4,500	5,600	4,700	5,700	6,000	300
民間資金 借入	-	-	-	-	-	-	-	-	8,138	8,138	-
水資源債券	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0

業務収入	95,131	97,718	92,249	91,485	88,552	86,568	87,426	86,835	81,524	80,097	△ 1,427
受託収入	1,177	645	1,114	993	1,433	1,070	1,114	575	2,803	1,607	△ 1,196
業務外収入	2,180	3,000	1,618	1,678	1,128	5,147	2,654	1,585	1,332	3,149	1,817
支出	180,073	176,943	183,683	171,864	155,095	141,734	158,099	151,507	166,318	160,452	△ 5,867
業務経費	70,729	71,025	75,634	69,563	70,521	63,499	79,807	75,185	92,052	89,816	△ 2,236
管理業務 関係経費	27,880	27,348	28,030	27,085	29,787	28,386	31,332	29,913	32,477	31,526	△ 952
建設業務 関係経費	32,473	37,471	37,678	36,202	31,747	29,359	41,123	39,637	57,716	57,283	△ 433
その他 業務経費	10,376	6,206	9,926	6,276	8,987	5,754	7,352	5,635	1,858	1,007	△ 851
施設整備費	409	212	293	200	130	65	184	166	329	61	△ 268
受託経費	1,147	345	935	674	1,283	781	1,006	367	2,347	688	△ 1,660
借入金等 償還	72,794	72,794	72,751	72,564	50,627	50,627	46,463	46,463	44,893	44,893	△ 0
支払利息	11,355	10,962	10,141	9,958	7,937	7,724	6,692	6,650	5,702	5,650	△ 51
一般管理費	1,910	1,381	1,823	1,402	1,766	1,456	1,691	1,410	1,713	1,418	△ 295
人件費	15,756	14,353	16,232	14,605	16,045	14,546	16,118	14,666	15,896	14,667	△ 1,229
業務外経費	5,974	5,871	5,874	2,898	6,786	3,036	6,137	6,600	3,387	3,259	△ 128

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

一般管理費（人件費、公租公課及び高年齢者雇用確保措置等の所要額計上を必要とする経費を除く。）については、前中期目標期間の最終年度（平成29年度）と当中期目標期間の最終年度（令和3年度）を比較して12%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、平成30年度における一般管理費は、本社・支社局等において効率的な業務運営を図ることなどにより、平成29年度と比較して2.0%（総額で約22百万円）の削減を実現し、年度計画に掲げる目標（平成29年度に比較して、2%削減する。）を達成した。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区 分	比較対象年度 H29年度		当中期目標期間 H30年度	
	金額	比率	金額	比率
	一般管理費	1,691	100%	1,713
節減対象額	1,112	100%	1,089	98.0%
節減対象除外(税金等)	580		624	

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（政府交付金、その他の国庫補助金、借入金、債券発行等）

機構の収入決算額は152,640百万円で、その内訳（占める割合）は政府交付金37,208百万円（24.4%）、その他の国庫補助金12,441百万円（8.2%）、財政融資資金借入金6,000百万円（3.9%）、民間借入金8,138百万円（5.3%）水資源債券4,000百万円（2.6%）、業務収入80,097百万円（52.5%）、受託収入1,607百万円（1.1%）、業務外収入3,149百万円（2.1%）となっている。

施設管理、ダム等事業、用水路等事業を実施するための主な財源を事業別に区分すると、以下のとおり。

- ・ 施設管理では、政府交付金9,197百万円、その他国庫補助金3,169百万円、業務収入25,808百万円
- ・ ダム等事業では、政府交付金27,837百万円、その他の国庫補助金2,017百万円、業務収入46百万円
- ・ 用水路等事業では、その他国庫補助金7,255百万円、業務収入5,193百万円
- ・ 上記の他、特定かんがいに係る償還交付金174百万円、事業資金の調達のため、国土交通大臣の認可を受けて長期借入金をし（14,138百万円*、期末残高290,715百万円）、水資源債券を発行している（4,000百万円*、期末残高12,000百万円）。
*借換等に係るものを含む。

② 自己収入の明細

該当なし

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 的確な施設の管理

① ダム、水路等の的確な施設管理に基づく安定的な水供給

利水者の水利用計画、河川流量、雨量等の水象・気象情報を的確に把握するとともに全ての施設についてその機能が確実に発揮できるよう定期的な点検や整備を行い、安定的な水供給を行った。

○ 異常渇水時の影響の軽減

平成30年度は、利根川（渡良瀬川）、吉野川、筑後川の3水系において渇水となった他、木曾川水系では小雨による河川流量の減少に対し、流水の正常な機能の維持のためにダムに貯留している水を補給した。

特に筑後川水系では、平成30年7月豪雨以降の降雨が平年を大きく下回り、筑後川の支川である小石原川、佐田川の流況が悪化したため、江川ダム及び寺内ダムから農業用水及び都市用水の必要量を確保するため継続的に補給を行った。その結果、9月17日に江川ダムでは、農業用水分の貯水量が枯渇したため福岡市及び朝倉市の都市用水より250万³m³の利水調整を受けて対応した。

本社、中部支社、吉野川本部、筑後川局及び各事務所では渇水対策本部や渇水対策支部を設置し、水源状況や取水状況などについて、一般の方への情報発信や関係機関への情報提供の頻度を増やすとともに、節水の啓発等を行った。また、降雨状況に合わせてダムからの補給量をきめ細かく変更するなど、効率的な水運用を図り、国民生活及び社会経済活動への影響軽減に努めた。

○ 水質保全等の取組

機構が管理している全52施設において、日常的な巡視、定期的な水質調査、水質の自動観測、利水者等から水質データを入手すること等によって、各施設の詳細な水質を把握し、必要に応じて速やかに水質対策等を実施することで、水質異常発生時の影響軽減を図った。

○ 水質事故時の対応

平成30年度は、機構が管理する用水路等施設が取水する河川の上流やダム貯水池において16件の水質事故が発生した。これに対し、関係機関で構成される水質汚濁対策連絡協議会や利水者等と連絡調整を図って速やかな情報共有に努めるとともに、必要に応じてオイルフェンス、オイルマット設置等の対策を実施し、水質影響の被害防止に努めた。

② 洪水被害の防止・軽減

ダム施設においては、洪水調節を目的に含む全23ダムのうち22ダムにおいて、延べ53回の洪水調節を適正に実施し、下流沿川の洪水被害の防止・軽減を図った。平成30年7月豪雨における洪水対応においては、岩屋ダム・日吉ダム・一庫ダムでは、流域平均総雨量が既往最大雨量となり、洪水流量を超える流入量のピークが3回～4回発生するという異例の洪水に対し、降雨予測や流入予測を逐次行い洪水調節や異常洪水時防災操作を適時的確に実施し、下流沿川の浸水被害を軽減するなど、貯水容量を最大限に活用した洪水調節を実施した。

湖沼水位調節施設においては、琵琶湖において、7月の前線及び台風第7号の降雨の影響により2年連続となる管理開始以降9回目の内水排除を行った。この内水排除操作では、全14機場を適切に操作し、9日間で約1,720万m³の内水を琵琶湖に排水することにより、琵琶湖沿岸の低い土地の浸水被害の軽減に努めた。

河口堰施設においては、4河口堰中3河口堰において延べ26回（利根川河口堰14回、長良川河口堰10回、筑後大堰2回）のゲート全開操作を実施して洪水を安全に流下させた。また、長良川河口堰2回、旧吉野川河口堰等（今切川河口堰）1回の高潮対応では、適切な堰ゲート操作を行うことにより、用水の安定取水に支障を及ぼすことはなかった。

水路施設においては、武蔵水路において計3回の内水排除操作を実施し、延べ

約104万m³の内水を水路内へ取り込み荒川に排水することにより、水路沿い地域の内水氾濫被害の軽減に努めた。

- 平成30年度に施設管理（52施設）に要した額は、39,754百万円（管理費29,709百万円、事務費7,801百万円、一般管理費等2,244百万円）、災害復旧事業に要した額は、460百万円である。

事業費財源については、国土交通省所管の水資源開発事業交付金8,732百万円及び災害復旧事業交付金465百万円並びに農林水産省所管の施設管理費補助金2,487百万円の交付を国から受けた他、利水者等からの負担金、受託金の受入を行った。

イ ダム等の新築・改築事業

ダム等事業については、平成21年12月25日に国土交通省から平成22年度におけるダム事業の進め方が発表された。これにより、機構事業のうち、武蔵水路改築事業、滝沢ダム建設事業及び大山ダム建設事業の3事業は「事業を継続して進めるもの」に区分され、思川開発事業、木曾川水系連絡導水路事業、川上ダム建設事業、丹生ダム建設事業及び小石原川ダム建設事業の5事業は「検証の対象とするもの」に区分された。これらを踏まえ、「事業を継続して進めるもの」については、計画的に事業を進めることとし、「検証の対象とするもの」については、本体工事等の各段階に新たに入らず、現段階を継続することとされた。このうち、小石原川ダム建設事業については平成24年12月6日に、川上ダム建設事業については平成26年8月25日に、思川開発事業については平成28年8月25日に国土交通省により「継続」との対応方針が決定された。丹生ダム建設事業については、平成28年7月20日に国土交通省より「中止 なお、中止後の地域振興については、これまでのダム事業の経緯を踏まえ、関係機関とともに実施する」とする対応方針が決定し、平成29年3月31日に事業実施計画の廃止が認可された。

また、早明浦ダムでは、ダム再生事業に係る事業計画及び事業評価資料の作成等を実施し、計画段階評価及び新規事業採択時評価において事業計画が適切と判断され「早明浦ダム再生事業」が採択されるとともに、平成30年3月30日に当該事業の事業実施計画が認可された。

平成30年度は、思川開発事業、川上ダム建設事業及び小石原川ダム建設事業について事業進捗を図るとともに、木曾川水系連絡導水路事業については引き続き現段階を継続しつつ、各地方整備局と連携して検証に係る検討を進めた。丹生ダムについては、事業廃止に伴い追加的に必要となる原形復旧等を実施した。

- 思川開発事業では、既に着手している付替県道工事や付替林道工事を継続して

実施した。付替県道については、ダムサイト付近での工事を実施するため、平成31年3月にダムサイトを迂回する一部の区間について供用を開始した。また、新たにダム本体工事の準備工事として、ダムサイトの伐採や上流仮締切工事等に着手した。

- 木曾川水系連絡導水路事業では、継続的な調査を必要とする環境調査等を実施するとともに、引き続きダム事業の検証に係る検討を進めた。
- 川上ダム建設事業では、河川の流れを切替える転流を4月に開始した。9月には多大なご協力をいただいた地権者やこれまで事業に携われた方々への感謝の意を表すとともに、工事の安全と順調な事業の進捗を祈念するために川上ダム本体工事起工式を開催した。起工式後、ダム本体基礎掘削及びダムコンクリート用購入骨材の運搬や仮設備設置に着手し、平成31年3月には本体基礎掘削を完了させた。このほか、取水放流設備工事を7月に、常用洪水吐き設備工事を12月に着手するとともに、斜面对策工事を進捗させた。
- 小石原川ダム建設事業では、ダム本体工事の本格的な盛立てを迎えるにあたり、5月には工事の安全と早期の完成を祈念して定礎式を開催した。平成29年8月より開始したダム堤体盛立工事やその他附帯工事等が最盛期を迎える中、平成30年7月豪雨により被災を受けたが早期に復旧を完了し工事を再開させ、ダム本体工事、導水施設工事、取水放流設備工事及び付替道路工事、管理設備等の工事の進捗を図った。9月には、平成29年7月の九州北部豪雨で被災を受けた導水施設工事の取水工側のシールドマシンを復旧させ、取水工、放流工側の両側より掘削を進め、平成31年4月2日に貫通させた。
- 早明浦ダム再生事業では、平成30年3月30日付けで事業実施計画が認可され、4月1日より建設事業に着手した。事業着手初年度である平成30年度は、環境調査や地質調査、施工計画検討等を実施した。
- 丹生ダム建設事業では、既に着手している事業廃止に伴い追加的に必要となる原形復旧等を継続して実施した。一方、平成28年7月のダム事業の検証における方針を受けた今後の地域振興については、4月に関係5者（丹生ダム対策委員会、国、滋賀県、長浜市、機構）からなる「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備協議会」において、関係主体により早期に着手が必要な事項を整理した「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画（平成30年4月版）」が改定された。機構が実施する原形復旧に併せ、同実施計画に含まれ滋賀県が実施する道

路改良工事を効率的に実施するために締結した基本協定に基づき、滋賀県から委託を受けて機構が工事を実施した。工事は冬季の積雪による施工期間が限られている中で平成29年8月の台風第5号による滋賀県の災害復旧工事との施工調整を行いながら実施し、原形復旧とともに地域整備の進捗を図った。

- 平成30年度においてダム等事業（6事業）に要した額は、45,621百万円（事業費42,273百万円、事務費1,912百万円、一般管理費等1,436百万円）である。

事業費財源については、国土交通省所管の水資源開発事業交付金27,837百万円、厚生労働省所管の水道水源開発施設整備費補助金2,013百万円及び経済産業省所管の工業用水道事業費補助金4百万円の交付を国から受けた他、利水者等からの負担金、受託金の受入を行った。

また、利水者が建設事業に係る負担金を施設完成後に割賦支払いが出来るよう機構自らが、資金の借入を行うほか、水資源債券の発行を行い事業費財源に充当した。

ウ 用水路等の新築・改築事業

用水路等事業では、ライフサイクルコスト低減の観点、水路からの漏水防止及び地震時等の施設損壊による断水防止等の安定的な水の供給の観点から7施設の事業についての的確な事業進捗を図った。

- 群馬用水緊急改築事業

平成30年度は、施設の老朽化対策として併設水路工事を完成させ、構築した併設水路に通水を切り替えることにより、既存の用水通水に支障を与えることなく、本線のトンネル補強工事、上下流の合流工及び分流工の新築工事を実施し、計画どおり事業を完了させた。

- 利根導水路大規模地震対策事業

平成30年度は、大規模地震対策として利根大堰では堰本体、須加樋管、埼玉合口二期施設では、サイホン、樋管、末田須賀堰、秋ヶ瀬取水堰では堰本体及び連絡橋、朝霞水路では宗岡水路の耐震対策工事等をそれぞれ実施した。

- 房総導水路施設緊急改築事業

平成30年度は、房総導水基幹施設の改築として、揚水機場のポンプ設備等改修工事及びトンネル、サイホンの耐震補強工事等を実施した。

- 豊川用水二期事業

平成30年度は、大規模地震対策及び老朽化対策として大野導水路、西部幹線

併設水路工事、東部幹線併設水路工事及び牟呂幹線水路改築工事等を実施した。

○ 木曾川右岸緊急改築事業

平成30年度は、施設の老朽化対策として、左岸幹線水路及び支線水路の改築工事、白川導水路等のトンネル背面空洞充填工事等を実施した。

○ 愛知用水三好支線水路緊急対策事業

平成30年8月24日付けで事業実施計画の認可、さらに、中期目標の変更指示を受けて、平成30年度は、三好池の大規模地震対策、三好支線水路の老朽化対策として、三好池堤体耐震補強工事及び三好支線水路改築工事に着手した。

○ 福岡導水施設地震対策事業

平成30年11月19日付けで事業実施計画の認可、さらに、中期目標の変更指示を受けて、平成30年度は、福岡導水施設の地震対策として、2号トンネル併設水路工事のための調査に着手した。

○ 平成30年度において用水路等事業（7事業）に要した額は、16,445百万円（事業費14,502百万円、事務費1,090百万円、一般管理費等853百万円）である。

事業費財源については、厚生労働省所管の水道水源開発施設整備費補助金2,814百万円、農林水産省所管のかんがい排水事業費補助金4,220百万円及び経済産業省所管の工業用水道事業費補助金220百万円の交付を国から受けた他、利水者等からの負担金の受入を行った。

また、利水者が建設事業に係る負担金を施設完成後に割賦支払いが出来るよう機構自らが、資金の借入を行うほか、水資源債券の発行を行い事業費財源に充当した。

6 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	水資源開発施設等の管理業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	10,331,000,000	9,196,784,580	△ 1,134,215,420	* 1 翌期への繰越による減 * 2 補助金等収益、災害復旧事業収入に計上
その他の国庫補助金	2,987,000,000	3,169,485,000	182,485,000	* 2 補助金等収益に計上
財政融資資金借入金	0	0	0	
民間資金借入	0	0	0	
水資源債券	0	0	0	
業務収入	27,131,800,000	25,807,714,017	△ 1,324,085,983	* 2 補助金等収益、災害復旧事業収入に計上
受託収入	1,682,161,000	1,004,230,838	△ 677,930,162	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る収入を受託収入に計上
業務外収入	903,401,000	1,345,035,417	441,634,417	* 1 水力発電売電収入等の増 * 2 雑収入を管理雑収入に、利息収入を財務収益に計上
計	43,035,362,000	40,523,249,852	△ 2,512,112,148	
支出				
業務経費	32,922,790,000	31,625,271,428	△ 1,297,518,572	
管理業務関係経費	32,477,330,000	31,525,735,648	△ 951,594,352	* 2 管理業務費、災害復旧事業費に計上
建設事業関係経費	0	0	0	
その他業務経費	445,460,000	99,535,780	△ 345,924,220	* 1 不用による減 * 2 管理業務費、寄附金事業費に計上
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,620,195,000	344,152,841	△ 1,276,042,159	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る支出を受託業務費に計上
借入金等償還	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
一般管理費	745,114,000	688,025,332	△ 57,088,668	* 2 管理業務費に計上
人件費	8,557,299,000	8,155,641,140	△ 401,657,860	* 2 管理業務費に計上
業務外経費	79,286,000	96,031,809	16,745,809	* 1 国への納付、利水者等への還付等による増 * 2 貸借対照表の預り金の減等に充当
計	43,924,684,000	40,909,122,550	△ 3,015,561,450	

* 1 : 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2 : 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区 分	ダム等建設業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	27,461,580,000	27,837,173,000	375,593,000	* 2 貸借対照表の建設仮勘定見返交付金に計上
その他の国庫補助金	1,968,689,000	2,016,512,000	47,823,000	* 2 貸借対照表の建設仮勘定見返交付金に計上
財政融資資金借入金	1,288,252,000	1,342,595,000	54,343,000	* 2 貸借対照表の長期借入金に計上
民間資金借入	8,137,500,000	8,137,500,000	0	* 2 貸借対照表の長期借入金に計上
水資源債券	1,210,095,000	1,210,095,000	0	* 2 貸借対照表の水資源債券に計上
業務収入	60,654,000	46,154,483	△ 14,499,517	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定見返負担金、長期預り負担金に計上
受託収入	359,323,000	262,312,600	△ 97,010,400	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る収入を受託収入に計上
業務外収入	28,000,000	32,670,530	4,670,530	* 1 土地使用料による収入等の増 * 2 貸借対照表の建設仮勘定の減に充当
計	40,514,093,000	40,885,012,613	370,919,613	
支出				
業務経費	44,694,909,000	42,632,220,509	△ 2,062,688,491	
管理業務関係経費	0	0	0	
建設事業関係経費	44,694,909,000	42,632,220,509	△ 2,062,688,491	* 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
その他業務経費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	358,300,000	224,129,673	△ 134,170,327	* 2 受託業務のうち完了したものに係る支出を受託業務費に計上
借入金等償還	0	0	0	
支払利息	157,613,000	125,148,466	△ 32,464,534	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
一般管理費	473,654,000	418,759,276	△ 54,894,724	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
人件費	2,772,610,000	2,570,446,392	△ 202,163,608	* 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
業務外経費	0	0	0	
計	48,457,086,000	45,970,704,316	△ 2,486,381,684	

* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区 分	用水路等建設業務			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	0	0	0	
その他の国庫補助金	6,879,311,000	7,254,706,000	375,395,000	* 2 貸借対照表の建設仮勘定見返補助金に計上
財政融資資金借入金	2,210,222,000	2,455,879,000	245,657,000	* 1 前期からの繰越金受入れによる増 * 2 貸借対照表の長期借入金に計上
民間資金借入	0	0	0	
水資源債券	721,941,000	721,941,000	0	* 2 貸借対照表の水資源債券に計上
業務収入	5,216,502,000	5,192,769,385	△ 23,732,615	* 2 貸借対照表の建設仮勘定見返負担金、受託事業前受金に計上
受託収入	245,703,000	124,402,670	△ 121,300,330	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る収入を受託収入に計上
業務外収入	5,000,000	9,723,523	4,723,523	* 1 土地使用料による収入等の増 * 2 貸借対照表の建設仮勘定の減に充当
計	15,278,679,000	15,759,421,578	480,742,578	
支出				
業務経費	13,021,206,000	14,650,793,713	1,629,587,713	
管理業務関係経費	0	0	0	
建設事業関係経費	13,021,206,000	14,650,793,713	1,629,587,713	* 1 前期からの繰越による増 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
その他業務経費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	245,000,000	72,561,753	△ 172,438,247	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る支出を受託業務費に計上
借入金等償還	0	0	0	
支払利息	49,970,000	24,177,137	△ 25,792,863	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
一般管理費	273,670,000	233,262,303	△ 40,407,697	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
人件費	1,688,130,000	1,558,907,604	△ 129,222,396	* 2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
業務外経費	0	0	0	
計	15,277,976,000	16,539,702,510	1,261,726,510	

* 1 : 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2 : 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区 分	法人共通			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	174,420,000	174,419,431	△ 569	* 2 元金は貸借対照表の割賦元金の減、利息は財務収益に計上
その他の国庫補助金	0	0	0	
財政融資資金借入金	2,201,526,000	2,201,526,000	0	* 2 貸借対照表の長期借入金に計上
民間資金借入	0	0	0	
水資源債券	2,067,964,000	2,068,004,000	40,000	* 2 貸借対照表の水資源債券に計上
業務収入	49,114,747,000	49,050,149,402	△ 64,597,598	* 2 割賦負担金利息を財務収益に計上
受託収入	516,073,000	216,461,770	△ 299,611,230	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る収入を受託収入に計上
業務外収入	395,226,000	1,761,631,614	1,366,405,614	* 1 不要財産の売却による収入等の増 * 2 利息収入を財務収益に計上
計	54,469,956,000	55,472,192,217	1,002,236,217	
支出				
業務経費	1,412,776,000	907,866,594	△ 504,909,406	
管理業務関係経費	0	0	0	
建設事業関係経費	0	0	0	
その他業務経費	1,412,776,000	907,866,594	△ 504,909,406	* 1 不用による減 * 2 業務経費に計上
施設整備費	329,024,000	61,293,240	△ 267,730,760	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の一般管理用固定資産等に計上
受託経費	123,529,000	46,676,212	△ 76,852,788	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る支出を受託業務費に計上
借入金等償還	44,893,036,000	44,893,035,496	△ 504	* 2 貸借対照表の長期借入金、水資源債券の減に充当
支払利息	5,493,999,000	5,500,792,330	6,793,330	* 2 財務費用に計上
一般管理費	220,528,000	78,087,764	△ 142,440,236	* 1 不用による減 * 2 一般管理費に計上
人件費	2,878,064,000	2,381,817,044	△ 496,246,956	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の退職給付引当金の減に充当、一般管理費に計上
業務外経費	3,307,509,000	3,162,495,120	△ 145,013,880	* 2 貸借対照表の預り金の減等に充当
計	58,658,465,000	57,032,063,800	△ 1,626,401,200	

* 1 : 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

* 2 : 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

(単位:円)

区 分	計			
	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
政府交付金	37,967,000,000	37,208,377,011	△ 758,622,989	
その他の国庫補助金	11,835,000,000	12,440,703,000	605,703,000	
財政融資資金借入金	5,700,000,000	6,000,000,000	300,000,000	
民間資金借入	8,137,500,000	8,137,500,000	0	
水資源債券	4,000,000,000	4,000,040,000	40,000	
業務収入	81,523,703,000	80,096,787,287	△ 1,426,915,713	
受託収入	2,803,260,000	1,607,407,878	△ 1,195,852,122	
業務外収入	1,331,627,000	3,149,061,084	1,817,434,084	
計	153,298,090,000	152,639,876,260	△ 658,213,740	
支出				
業務経費	92,051,681,000	89,816,152,244	△ 2,235,528,756	
管理業務関係経費	32,477,330,000	31,525,735,648	△ 951,594,352	
建設事業関係経費	57,716,115,000	57,283,014,222	△ 433,100,778	
その他業務経費	1,858,236,000	1,007,402,374	△ 850,833,626	
施設整備費	329,024,000	61,293,240	△ 267,730,760	
受託経費	2,347,024,000	687,520,479	△ 1,659,503,521	
借入金等償還	44,893,036,000	44,893,035,496	△ 504	
支払利息	5,701,582,000	5,650,117,933	△ 51,464,067	
一般管理費	1,712,966,000	1,418,134,675	△ 294,831,325	
人件費	15,896,103,000	14,666,812,180	△ 1,229,290,820	
業務外経費	3,386,795,000	3,258,526,929	△ 128,268,071	
計	166,318,211,000	160,451,593,176	△ 5,866,617,824	